



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 H. U. グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4544 URL <https://www.hugp.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 兼 グループCEO (氏名) 竹内 成和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 兼 CFO (氏名) 村上 敦子 TEL 03-5909-3337
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	197,881	22.8	36,171	104.3	35,484	112.6	25,518	100.6
2021年3月期第3四半期	161,089	13.6	17,704	112.0	16,687	175.0	12,720	306.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 27,657百万円 (125.6%) 2021年3月期第3四半期 12,257百万円 (330.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	447.68	447.55
2021年3月期第3四半期	223.14	223.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	276,984	133,591	48.2	2,348.52
2021年3月期	252,751	115,298	45.6	2,020.01

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 133,576百万円 2021年3月期 115,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	50.00	-	94.00	144.00
2022年3月期	-	62.00	-		
2022年3月期（予想）				63.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	267,300	19.9	44,000	73.3	42,500	66.9	27,000	54.6	473.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年2月8日）公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	57,446,357株	2021年3月期	57,416,407株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	569,682株	2021年3月期	389,287株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	57,002,596株	2021年3月期3Q	57,009,749株

(注) 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年2月8日(火)に機関投資家およびアナリスト向けに四半期決算説明会をテレカンファレンスにて開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

①経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間は、依然として新型コロナウイルス感染症が経済および社会に影響を及ぼしております。

わが国においては、感染症拡大防止策を講じるとともにワクチン接種が進められ、一時的には新規感染者数が減少に転じたものの、12月以降に感染力の強いオミクロン株による感染が拡大するなど、状況は大きく変動してまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響などによって、依然として検査数はコロナ禍前の状態には至らない状況が継続しております。一方、新型コロナウイルス感染症への対応に関しては、検査に対する注目がこれまでにないほど高まり、検査に関与する企業が果たすべき役割は増々大きなものとなっています。

このような環境の中、当社グループといたしましては安定的な事業継続性を実現するための経営基盤の強化や業務効率の改善を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症罹患者の早期発見・早期治療による社会・経済活動の維持に貢献する取り組みとして、PCR検査および高感度抗原定量検査の受託、抗原検査試薬の販売、ならびに空港検疫所における高感度抗原定量検査試薬の提供を含めた包括的な検査サポートを継続してまいりました。

これらの結果といたしまして、当第3四半期連結累計期間の売上高は197,881百万円（前年同四半期比22.8%増）となりました。主な増収要因は、国内外における検査需要が回復したことに加え、検査・関連サービス事業における、大規模イベントでの対応を含めた新型コロナウイルス感染症関連検査の受託や空港検疫所における包括的な検査サポートの提供、臨床検査薬事業における、新型コロナウイルス高感度抗原定量検査試薬および迅速抗原検査キットの販売等です。営業利益については、売上高の増加に伴う売上総利益の増加を主要因として、36,171百万円（前年同四半期比104.3%増）となりました。経常利益については、営業利益の増加に加えベンチャー投資ファンド運用益を出資金運用益として計上したこと等により、35,484百万円（前年同四半期比112.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益の増加により、25,518百万円（前年同四半期比100.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

イ. 検査・関連サービス事業

売上では、大規模イベントでの対応を含めた新型コロナウイルス感染症関連検査の受託や空港検疫所における高感度抗原定量検査の包括的な検査サポートの提供ならびにがんゲノムを始めとした遺伝子関連検査の伸長に加えて、前第3四半期連結累計期間において患者様の受診抑制等の影響により減少した検査受託数が当第3四半期連結累計期間に回復したこと等により増収となりました。これらの結果、売上高は130,957百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。利益では、新セントラルラボ稼働に向けた費用の発生が本格化したものの、増収に伴う売上総利益の増加等により営業利益は17,670百万円（前年同四半期比116.9%増）となりました。なお、2022年1月4日より新セントラルラボの第1期が稼働を開始しております。

ロ. 臨床検査薬事業

売上では、国内外における高感度抗原定量検査試薬「ルミパルスSARS-CoV-2 Ag」および迅速抗原検査キット「エスブラインSARS-CoV-2」の販売の伸長に加えて、前第3四半期連結累計期間においてCDMO・原材料供給事業を中心に減少した検査需要が当第3四半期連結累計期間に回復したこと等によって増収となりました。これらの結果、売上高は45,178百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。利益では、増収に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は17,837百万円（前年同四半期比83.6%増）となりました。なお、当第3四半期連結会計期間より、事業・製品特性を考慮し、OEM・原材料供給事業の名称をCDMO・原材料供給事業へ変更しております。

ハ、ヘルスケア関連サービス事業

売上では、滅菌関連事業における院外滅菌の伸長や物販の拡大に加えて、在宅・福祉用具事業が伸長した一方、滅菌関連事業における医材預託品販売に関して収益認識に関する会計基準を適用した影響および大口顧客との契約を終了したことによって減収となりました。これらの結果、売上高は21,745百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。利益では、当第3四半期連結累計期間において貸倒引当金を計上したこと等により、営業利益は1,439百万円（前年同四半期比14.9%減）となりました。

②財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24,233百万円増加し、276,984百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産その他（純額）の増加6,731百万円、無形固定資産その他の増加6,631百万円、建物及び構築物（純額）の増加4,321百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加4,238百万円および現金及び預金の増加3,275百万円があった一方、投資その他の資産その他の減少1,317百万円があったためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5,940百万円増加し、143,393百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加3,520百万円、未払金の増加3,494百万円、支払手形及び買掛金の増加1,882百万円、流動負債その他の増加1,512百万円および退職給付に係る負債の増加1,322百万円があった一方、長期借入金の減少3,621百万円および賞与引当金の減少2,074百万円があったためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ18,292百万円増加し、133,591百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益25,518百万円およびその他有価証券評価差額金の増加1,511百万円があった一方、配当金の支払8,917百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6%増加し、48.2%となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,275百万円増加し、46,226百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は38,366百万円（前年同四半期19,947百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益33,716百万円および減価償却費10,335百万円があった一方、その他の流動資産の増加額3,370百万円および法人税等の支払額2,404百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は19,171百万円（前年同四半期17,057百万円の使用）となりました。その主な要因は、出資金の分配による収入3,603百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出14,024百万円および無形固定資産の取得による支出8,976百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は16,089百万円（前年同四半期6,037百万円の獲得）となりました。その主な要因は、配当金の支払額8,888百万円、長期借入金の返済による支出3,898百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出2,871百万円があったためであります。

(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、下記の通りとなる見通しです。詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

単位：億円 (四捨五入)	2022年3月期予想 (2021年11月9日公表値)			2022年3月期予想 (2022年2月8日公表値)		
	上期実績	下期予想	通期予想	上期実績	下期予想	通期予想
売上高	1,337	1,210	2,547	1,337	1,336	2,673
EBITDA※1	337	170	507	337	248	585
営業利益	270	85	355	270	171	440
ROE	—	—	19.2%	—	—	21.7%
ROIC※2	—	—	10.7%	—	—	13.7%

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※2 ROIC=NOPAT (営業利益-みなし法人税) / 投下資本 【(純資産+有利子負債(リース債務含む)+その他の固定負債)の期首・期末残高の平均】

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,961	46,237
受取手形及び売掛金	46,619	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	50,857
商品及び製品	5,756	5,523
仕掛品	6,392	6,724
原材料及び貯蔵品	6,654	8,392
その他	10,202	10,453
貸倒引当金	△574	△555
流動資産合計	118,013	127,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,431	19,752
工具、器具及び備品(純額)	12,036	11,674
土地	9,691	9,692
その他(純額)	24,002	30,734
有形固定資産合計	61,162	71,854
無形固定資産		
のれん	760	681
顧客関連無形資産	947	879
ソフトウェア	7,827	7,463
その他	17,927	24,558
無形固定資産合計	27,462	33,584
投資その他の資産		
投資有価証券	10,388	9,556
その他	35,719	34,401
貸倒引当金	△140	△174
投資その他の資産合計	45,966	43,783
固定資産合計	134,591	149,222
繰延資産	146	128
資産合計	252,751	276,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,150	20,033
電子記録債務	2,115	1,332
短期借入金	4,500	4,500
1年内返済予定の長期借入金	3,899	3,621
未払金	12,407	15,901
未払法人税等	2,374	5,895
賞与引当金	7,104	5,030
その他	12,366	13,879
流動負債合計	62,918	70,194
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	22,321	18,700
退職給付に係る負債	3,801	5,124
資産除去債務	1,053	1,066
株式給付引当金	279	492
補償損失引当金	466	484
その他	11,611	12,330
固定負債合計	74,534	73,199
負債合計	137,452	143,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,184	9,231
資本剰余金	24,906	24,953
利益剰余金	83,269	99,876
自己株式	△1,583	△2,081
株主資本合計	115,775	131,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△152	1,359
為替換算調整勘定	400	1,661
退職給付に係る調整累計額	△828	△1,424
その他の包括利益累計額合計	△579	1,596
新株予約権	116	65
非支配株主持分	△13	△50
純資産合計	115,298	133,591
負債純資産合計	252,751	276,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	161,089	197,881
売上原価	106,356	118,069
売上総利益	54,733	79,812
販売費及び一般管理費	37,029	43,640
営業利益	17,704	36,171
営業外収益		
受取利息	138	30
受取配当金	22	31
出資金運用益	55	1,163
消費税等差額	633	—
その他	267	196
営業外収益合計	1,118	1,420
営業外費用		
支払利息	206	293
持分法による投資損失	1,236	1,407
その他	691	406
営業外費用合計	2,135	2,107
経常利益	16,687	35,484
特別利益		
固定資産売却益	10	80
新株予約権戻入益	33	40
その他	5	48
特別利益合計	49	169
特別損失		
固定資産除却損	158	67
その他の投資評価損	—	685
事業構造改善費用	829	516
その他	827	668
特別損失合計	1,815	1,938
税金等調整前四半期純利益	14,921	33,716
法人税、住民税及び事業税	2,846	6,843
法人税等調整額	△615	1,391
法人税等合計	2,231	8,234
四半期純利益	12,689	25,481
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,720	25,518

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	12,689	25,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	1,511
為替換算調整勘定	△463	1,260
退職給付に係る調整額	98	△596
その他の包括利益合計	△432	2,176
四半期包括利益	12,257	27,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,288	27,695
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	△37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,921	33,716
減価償却費	8,778	10,335
のれん償却額	362	79
受取利息及び受取配当金	△161	△61
支払利息	206	293
持分法による投資損益(△は益)	1,236	1,407
売上債権の増減額(△は増加)	△13,889	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△2,149
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,519	△1,730
仕入債務の増減額(△は減少)	5,574	1,063
賞与引当金の増減額(△は減少)	△991	△2,097
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	358	469
出資金運用益	△55	△1,163
その他の投資評価損	—	685
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,626	△3,370
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△750	1,780
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△53	399
その他	2,136	1,381
小計	14,526	41,039
利息及び配当金の受取額	166	69
利息の支払額	△247	△337
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,502	△2,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,947	38,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,560	△14,024
有形固定資産の売却による収入	54	305
無形固定資産の取得による支出	△6,900	△8,976
投資有価証券の取得による支出	△1,865	—
出資金の払込による支出	△370	△1,163
出資金の分配による収入	271	3,603
差入保証金の回収による収入	70	364
補助金の受取額	—	1,696
その他の投資による支出	△100	△750
その他	△657	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,057	△19,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,891	△3,898
自己株式の取得による支出	△1	△497
配当金の支払額	△6,542	△8,888
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,411	△2,871
セール・アンド・リースバックによる収入	6,812	—
その他	71	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,037	△16,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	485	169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,413	3,274
現金及び現金同等物の期首残高	36,226	42,950
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	113	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,753	46,226

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、検査・関連サービス事業の院外、ヘルスケア関連サービス事業の滅菌関連および在宅・福祉用具における一部の商品販売取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、ヘルスケア関連サービス事業の滅菌関連における一部の機器販売取引について、従来は、一定の期間にわたり収益と売上原価を認識していましたが、顧客に機器を引渡した時点で、顧客は機器に対する支配を獲得し、当社グループは履行義務を充足すると判断し、引渡時点で収益と売上原価を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,896百万円減少し、売上原価は1,896百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響額は僅少であります。また、利益剰余金の当期首残高は6百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

当第3四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	検査・関連 サービス 事業	臨床検査薬 事業	ヘルスケア 関連サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	101,706	35,450	23,932	161,089	—	161,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	146	4,202	15	4,363	△4,363	—
計	101,852	39,652	23,947	165,452	△4,363	161,089
セグメント利益	8,144	9,714	1,690	19,549	△1,845	17,704

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,845百万円は、セグメント間取引消去7,552百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△9,397百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	検査・関連 サービス 事業	臨床検査薬 事業	ヘルスケア 関連サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,957	45,178	21,745	197,881	—	197,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	216	6,956	15	7,189	△7,189	—
計	131,174	52,135	21,761	205,071	△7,189	197,881
セグメント利益	17,670	17,837	1,439	36,946	△775	36,171

(注) 1. セグメント利益の調整額△775百万円は、セグメント間取引消去12,920百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△13,696百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、2020年3月期より新たに「新規育成事業およびその他」セグメントを立ち上げ、将来成長の種となる事業の育成に取り組んでまいりました。このたび、各事業の成長性および既存事業との関連性等を勘案するとともに、各事業を担当する執行役を明確化し成長を加速させるべく、第1四半期連結会計期間より、セグメントを見直すことといたしました。検査・関連サービス事業につきましては、検査事業を中心に「セルフメディケーション・健保事業」、「食品・環境・化粧品検査事業」を統合することといたしました。また、ヘルスケア関連サービス事業につきましては、「検査・関連サービス事業」、「臨床検査薬事業」に次ぐ第3の柱としての事業を確立すべく、「滅菌関連事業」および「在宅・福祉用具事業」を統合したセグメントといたしました。なお、臨床検査薬事業につきましては、従来からの変更はありません。

この結果、報告セグメントを従来の「受託臨床検査事業」、「臨床検査薬事業」、「滅菌関連事業」および「新規育成事業およびその他」の4区分から「検査・関連サービス事業」、「臨床検査薬事業」、および「ヘルスケア関連サービス事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「検査・関連サービス事業」の売上高が8百万円減少し、「ヘルスケア関連サービス事業」の売上高が1,888百万円減少しております。なお、セグメント利益への影響額は僅少であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。